

# 令和2年度 市・県民税（国民健康保険税） 申告書

申告者	現住所		個人番号 (マイナンバー)				生年月日	
			フリガナ					
			氏名				(明・大・昭・平) 年 月 日	
	令和2年1月1日現在の住所	同上	(異なる場合)		性別	男・女	電話番号	
代理人氏名			続柄	代理人住所				

## (1)収入状況について

非課税収入 (該当に○)	A. 失業給付金 C. 遺族年金	B. 障害年金 D. その他	
種目	収入金額	必要経費等	所得金額
営業		収支内訳書に記載	円
農業		収支内訳書に記載	円
不動産		収支内訳書に記載	円
不動産 (小作料)	( )袋×6,500円＝ ※1袋30キロによる		円
給与		手引きP5を参照	円
公的年金		手引きP5を参照	円
その他雑 (個人年金等)			円
一時所得 (生命保険満期金等)	ア	イ	(ア－イ－50万)×1/2 円
その他	利子・配当・総合譲渡(長期・短期)		円
所得金額の合計(1)			円

## (2)所得控除がある場合

医療費控除等	ア 支払医療費合計 円	イ 保険金等で補てんされた額 円	差引額(ア－イ) 円
区分 <input type="checkbox"/>	セルフメディケーション税制を選択する場合は、区分に <input checked="" type="checkbox"/> を記載		
社会保険料控除	源泉徴収票のとおり	円	後期高齢医療保険料 円
	国民健康保険税	円	国民年金保険料 円
	介護保険料	円	その他 円
	社会保険料	円	合計 円
生命保険料控除	新生命保険料	円	旧生命保険料 円
	新個人年金保険料	円	旧個人年金保険料 円
	介護医療保険料	円	
地震保険料控除	地震保険料	円	旧長期損害保険料 円
勤労学生控除	<input type="checkbox"/> 勤労学生控除(学校名)		
その他	小規模企業共済等掛金控除	円	雑損控除 円

## (3)本人控除について

・寡婦または寡夫の方で該当する項目に○をつけてください。

イ. 夫または妻と死別した後、再婚していない

ロ. 夫または妻と離婚した後、再婚していない

・障害者控除について該当する項目に○をつけてください。

イ. 障害者手帳を持っている(身体 級、精神 級、療育 )

ロ. 福祉課から「障害者控除対象者認定通知書」を交付された(普通、特別)

## (4)寄附金について

寄付先	寄付金額
都道府県、市町村(ふるさと納税)	円
県内の共同募金	円
日本赤十字社佐賀県支部	円
佐賀県条例並びに伊万里市条例指定	円

## (5)配偶者・扶養親族について

氏名	続柄	生年月日	同居	障害者手帳等	所得金額	別居の場合の住所
個人番号(マイナンバー)		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育: )	円	
		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育: )	円	
		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育: )	円	
		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育: )	円	
		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育: )	円	

参考事項の欄 (前年中に収入のなかった方は、該当する項目に記入してください)

A. 下記の者に扶養されていた (住所)	
(氏名)	(続柄)
B. その他 (預金で生活していた ・ 学生であった ・ 療養中等)	

源泉徴収票がない方の給与収入内訳

月	主な勤務先	収入金額	月	主な勤務先	収入金額
1			7		
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
賞 与			合 計		
支払者	所在地				
	名称		TEL		

別居の扶養親族・事業専従者について ※職員記入欄  非居住者書類確認

フリガナ		住所	
氏名			
フリガナ		住所	
氏名			

営業等・農業・不動産所得の収支内訳書

科 目		金 額			科 目		金 額			
※ 所得の種類		営 業	農 業	不 動 産	※ 所得の種類		営 業	農 業	不 動 産	
収入金額	売上(収入)金額				必要経費	広告宣伝費				
	家事消費					修繕費				
	賃貸料					消耗品費				
	権利金等					損害保険料				
	その他の収入					地代家賃	住所			
							氏名			
① 計					種 苗 費					
売上原価	② 期首棚卸額				肥 料 費					
	③ 仕入金額				農薬衛生費					
	④ 期末棚卸額				土地改良費					
	⑤ 差引原価(②+③-④)				⑦ 必要経費合計					
	⑥ 差引金額(①-⑤)				⑧ 専従者控除前の所得金額(⑥-⑦)					
必要経費	給料賃金				⑨ 専従者控除額					
	減価償却費				所得金額(⑧-⑨)					
	借入金利息									
	租税公課									
	水道光熱費									
旅費通信費										

不動産収入の内訳

区分	所在地	賃借人氏名	賃貸期間	月額	年額
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
年 額 合 計					

営業等の所得がある方の売上と仕入の状況

月	売上金額	仕入金額	月	売上金額	仕入金額
1			7		
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
			計		

給料賃金の内訳

住 所	氏 名	生年月日	支払金額

減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	取得年月	取得価格	償却の基礎になる金額	耐用年数	償却率	本年中の償却期間	本年分の普通償却費	事業専用割合	本年分の必要経費算入額	未償却残高
						12				
						12				
						12				
計										

配当所得に関する事項

種類	収入金額	必要経費

減価償却費の計算(定額法) H19.3.31までの取得分 取得価格×0.9×(旧)償却率×本年中の償却期間×事業専用割合=減価償却費  
 H19.4.1からの取得分 取得価格×(新)償却率×本年中の償却期間×事業専用割合=減価償却費